

第6章 政府開発援助に関する主な資料

第1節

日本の政府開発援助の軌跡(1945年~2008年10月)

年	日本の援助をめぐる主要な動き	援助をめぐる国際的な動き
1945		12月 プレトン・ウッズ協定発効 12月 国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行(IBRD、世界銀行)設立
1946	7月 米国、ガリオア資金による対日物資供給開始	12月 国連児童基金(UNICEF)設立 ※設立当初は「国連国際緊急児童基金」と称す
1947		3月 国連アジア極東経済委員会(ECAFE)設立 6月 米国、欧州復興計画(マーシャル・プラン)構想発表
1948	8月 米国、エロア資金による対日物資供給開始	
1949		1月 ソ連・東欧5か国、経済相互援助会議(COMECON)設置 12月 国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)設立
1950	12月 日本輸出銀行設立(1952年4月、日本輸出入銀行に改称)	1月 コロンボ・プラン発足 6月 朝鮮戦争始まる 12月 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)設立
1951		9月 日本、サンフランシスコ平和条約及び日米安全保障条約署名
1952	8月 国際復興開発銀行(IBRD、世界銀行)、国際通貨基金(IMF)加盟 8月 賠償基本方針策定	
1953	1月 世界銀行からの第1回借款供与	
1954	4月 (社)アジア協会設立 10月 コロンボ・プラン加盟 11月 日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定署名	
1955	7月 日本・タイ特別円処理協定署名	4月 アジア・アフリカ会議(バンドン会議)開催 9月 日本、関税および貿易に関する一般協定(GATT)加入
1956	5月 日本・フィリピン賠償協定署名	12月 日本、国際連合に加盟
1958	1月 日本・インドネシア平和条約及び賠償・経済協力協定署名 2月 円借款開始(対インド交換公文締結) 10月 日本・ラオス経済及び技術協力協定署名	4月 第1回アフリカ独立諸国会議開催
1959	3月 日本・カンボジア経済及び技術協力協定署名 5月 日本・ベトナム(ベトナム共和国)賠償協定署名	12月 米州開発銀行(IDB)設立
1960	3月 OEEC(後のOECD)の開発援助グループ(DAG)加盟(現DAC) 12月 国際開発協会(IDA、第2世界銀行)加盟	1月 開発援助グループ(DAG)設立 9月 国際開発協会(IDA、第2世界銀行)設立
1961	3月 海外経済協力基金(OECF)設立 6月 対外経済協力審議会設置	9月 経済協力開発機構(OECD)設立 10月 開発援助委員会(DAC)設立(DAGを改編、日本は原加盟国)

年	日本の援助をめぐる主要な動き	援助をめぐる国際的な動き
1961		11月 米国、国際開発局(USAID)設置 12月 国連第16回総会「国連開発の十年」を決議 12月 国連世界食糧計画(WFP)設立
1962	1月 ガリオア・エロア債務返済に関する協定署名 1月 日本・タイの特別円問題解決のための新協定署名 6月 DAC第1回対日年次援助審査実施 6月 海外技術協力事業団(OTCA)設立	
1963	3月 日本・ビルマ経済及び技術協力協定署名 7月 海外移住事業団設立	5月 アフリカ統一機構(OAU)憲章署名
1964	4月 OECD加盟 4月 機材供与事業開始	2月 プレビッシュ報告「開発のための新しい貿易政策を求めて」発表 3月 第1回国連貿易開発会議(UNCTAD)開催 11月 アフリカ開発銀行(AfDB)設立
1965	4月 日本青年海外協力隊(JOCV)発足	7月 DAC援助条件勧告
1966		1月 国連開発計画(UNDP)設立 8月 アジア開発銀行(ADB)発足(日本は原加盟国)
1967		1月 国連工業開発機関(UNIDO)発足 8月 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)
1968	7月 食糧援助開始 7月 研修員受入れ数1万人達成	2月 第2回UNCTAD開催、対GNP比1%の経済協力目標
1969	一般無償資金協力開始 4月 ADB第2回総会でアジアへの援助を5年以内に倍増表明	10月 ピアソン報告「開発におけるパートナーシップ」発表
1970		10月 国連第25回総会、対GNP比0.7%の経済協力を努力目標、ティンバーゲン報告発表「第2次国連開発の十年」を決議
1971	4月 外務省地方公共団体補助金制度開始	8月 米国、新経済政策発表(ニクソン・ショック) 12月 10か国蔵相会議、多国籍通貨調整合意(スミソニアン体制成立)
1972	4月 UNCTAD総会にて「ODAの対GNP比0.7%達成」意思表示 5月 政府借款のアンタイド化導入閣議決定 9月 日中国交正常化(日中共同声明発表) 10月 国際交流基金設立	6月 国連人間環境会議開催(於:ストックホルム) 10月 DAC、援助条件新勧告(ODAの定義を確立)
1973	6月 緊急無償資金協力・災害緊急援助開始 10月 水産無償資金協力開始	10月 OPEC閣僚会議、原油公示価格引上げを決定(第1次石油危機)
1974	8月 国際協力事業団(JICA)設立(OTCAと海外移住事業団を統合)	5月 第6回国連資源特別総会「新国際経済秩序(NIEO)」、MSAC(石油危機で深刻な影響を受けた国)援助特別計画採択 5月 国連アジア極東経済委員会(ECAFE)をアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)に改称
1975	3月 第三国研修開始 3月 日本・サウジアラビア経済技術協力協定署名 7月 文化無償資金協力開始 7月 対外経済協力閣僚協議会設置 7月 新規円借款業務を海外経済協力基金(OECF)に全面移管	2月 ロメ協定締結 8月 国連世界人口会議 9月 国連経済特別総会「開発と国際経済協力」 11月 第1回主要国首脳会議(ランブイエ・サミット)
1976	7月 米州開発銀行(IDB)加盟 7月 対フィリピン賠償を完済(賠償のすべてを終了)	2月 第1回ASEAN首脳会議

年	日本の援助をめぐる主要な動き	援助をめぐる国際的な動き
1977	4月 食糧増産援助開始 8月 東南アジア諸国に対する「福田ドクトリン」発表	11月 国際農業開発基金(IFAD)設立
1978	4月 債務救済無償資金協力開始 7月 ODA第1次中期目標(ODA 3か年倍増計画)発表(ボン・サミット) 8月 日中平和友好条約署名	2月 DAC援助条件勧告 3月 国連貿易開発会議(UNCTAD)の第9回特別貿易開発理事会にて、債務返済困難な開発途上国に対する措置を決議 8月 世界銀行「世界開発報告」を初めて発表
1979	12月 大平総理大臣訪中、対中第1次円借款開始表明	2月 イラン革命と第二次石油危機 5月 プラント委員会「南と北—共存のための戦略」発表
1980		3月 世界銀行、トルコ向け構造調整融資始める 12月 国連第35回総会、「第3次国連開発の十年に関する国際開発戦略」を決議
1981	1月 ODA第2次中期目標(ODA 5か年倍増計画)策定 1月 経済協力評価委員会設置	10月 南北サミット「協力と開発に関する国際会議」
1982	9月 外務省、「経済協力評価報告書」発表	8月 メキシコ、債務危機
1983	2月 アフリカ開発銀行(AfDB)加盟	
1984		6月 第1回中南米債務国会議開催 8月 国連国際人口会議、「人口と開発に関するメキシコシティ宣言」採択
1985	3月 外務省、「我が国の政府開発援助」発表 9月 ODA第3次中期目標策定	9月 5か国蔵相・中央銀行総裁会議、プラザ合意を発表
1986	7月 世銀の構造調整融資(SAL)に対する協調融資開始	
1987	5月 資金環流構想発表 7月 経済構造改善努力支援(ノン・プロジェクト)無償資金協力開始 9月 国際緊急援助隊創設 10月 「国際協力の日」を制定	4月 環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)(我ら共通の未来の発表)
1988	6月 ODA第4次中期目標策定 7月 総務庁、「ODAに関する行政監察結果」発表	
1989	4月 草の根(小規模)無償資金協力、NGO事業補助金制度開始 9月 総務庁、「ODAに関する行政監察(第2次)結果」発表 12月 ODA実績、DAC諸国で初の第1位	6月 北京、6.4事件(天安門事件) 11月 ベルリンの壁崩壊 11月 国際移住機関(IOM)設立
1990	4月 国際開発高等教育機構(FASID)設立 7月 世界銀行からの借款を全額返済終了	3月 万人のための教育世界会議 5月 UNDP「人間開発報告書」を初めて発表 8月 イラク、クウェート侵攻 10月 ドイツ統一 12月 国連第46回総会「第4次国連開発の十年のための国際開発戦略」採択
1991	1月 国際ボランティア貯金開始 4月 ODA指針決定	2月 湾岸危機終結 4月 欧州復興開発銀行(EBRD)発足(日本は原加盟国) 7月 第17回主要国首脳会議(G8ロンドン・サミット)(対ソ緊急支援決定) 12月 ソ連邦崩壊、独立国家共同体(CIS)発足 12月 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)設立

年	日本の援助をめぐる主要な動き	援助をめぐる国際的な動き
1992	6月 環境ODAを92年度から5年間で総額9,000億～1兆円規模とする旨表明(於:UNCED、地球サミット) 6月 政府開発援助(ODA)大綱閣議決定	6月 国連環境開発会議(UNCED、地球サミット)
1993	6月 ODA第5次中期目標及び資金協力計画策定 10月 第1回アフリカ開発会議(TICAD)開催 10月 国際協力プラザ開設	11月 欧州連合(EU)発足 11月 第1回APEC首脳会議
1994	2月 人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(GII)発表	9月 国際人口開発会議開催(於:カイロ) 11月 国連地雷対策支援信託基金(VTF)設立
1995	2月 インドシナ総合開発フォーラム閣僚会合開催(於:東京) 5月 緊急無償資金協力・民主化支援開始 8月 中国核実験に対し、対中無償資金協力原則停止 9月 開発途上国の女性支援(WID)イニシアティブ発表 11月 第3回APEC首脳会議・第7回閣僚会議	1月 世界貿易機関(WTO)設立 3月 社会開発サミット 9月 第4回世界女性会議 12月 ボスニア和平協定署名
1996	4月 NGO・外務省定期協議会開始 5月 第1回日中環境協力総合フォーラム開催 6月 「民主的発展のためのパートナーシップ(PDD)」発表 8月 「大メコン圏開発構想報告書」発表	3月 アジア欧州会合(ASEM)第1回首脳会合開催 5月 「新開発戦略」採択(於:DAC上級会合) 6月 第22回主要国首脳会議(G8リヨン・サミット)(HIPCイニシアティブに合意) 11月 世界食料サミット
1997	3月 対中無償資金協力再開 4月 「21世紀に向けてのODA改革懇談会」発足 9月 橋本総理大臣訪中(「21世紀に向けた日中環境協力」について日中間で基本合意) 10月 第1回日本・南太平洋フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)開催(於:東京) 12月 小淵外相「今後5年間で100億円程度の対人地雷関連支援」表明 12月 京都イニシアティブ(温暖化対策途上国支援)発表 12月 財政構造改革法の成立により、2000年までのODA予算削減が決定	6月 国連環境特別総会 7月 タイ・バーツ暴落、アジア通貨・経済危機発生 12月 対人地雷禁止条約署名式(於:オタワ) 12月 気候変動枠組条約第3回締約国会議(於:京都) 12月 国連人道問題調査部(OCHA)設立
1998	1月 ODA改革懇談会「最終報告」発表 2月 「東南アジア経済安定化等のための緊急対策」発表 5月 インド・パキスタンの核実験に対する経済措置(新規無償資金協力・円借款を原則停止) 10月 第2回アフリカ開発会議(TICAD II)開催 10月 アジア通貨経済危機に関する新宮沢構想発表 11月 ホンジュラスのハリケーン災害に際し自衛隊を初めて国際緊急援助隊として派遣 11月 「ODAの透明性・効率性の向上に向けて」関連省庁申合せ(ODA中期政策、国別援助計画の策定の方針を決定) 12月 経済構造改革のための特別円借款の新設	
1999	3月 「人間の安全保障基金」を国連に設置 7月 自民党経協特委「21世紀に向けた戦略的な経済協力の実施を」(提言)発表 8月 「政府開発援助に関する中期政策」発表 8月 参議院行政監視委「政府開発援助に関する決議」を採択	6月 第25回主要国首脳会議(G8ケルン・サミット)(拡大HIPCイニシアティブに合意) 6月 国連人口特別総会 9月 第60回世界銀行・IMF合同開発委員会(拡大HIPCイニシアティブの具体的取組につき合意)

年	日本の援助をめぐる主要な動き	援助をめぐる国際的な動き
1999	<p>9月 「ODA民間モニター派遣」開始</p> <p>10月 国際協力銀行(JBIC)設立</p> <p>10月 JBIC「海外経済協力業務実施方針」策定・公表</p>	
2000	<p>4月 重債務貧困国の債務救済に係る日本の追加的な措置を発表</p> <p>4月 文化遺産無償資金協力、草の根文化無償資金協力開始</p> <p>4月 NGO緊急活動支援無償資金協力開始(2000年度予算より開始。2002年4月より日本NGO支援無償に統合)</p> <p>4月 ODA資金協力業者の調達に係る不正防止のための措置要領導入</p> <p>7月 第2回日本・南太平洋フォーラム首脳会議(於:宮崎)</p> <p>7月 「『紛争と開発』に関する日本からの行動—アクション・フロム・ジャパン」、『国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策』、『沖縄感染症対策イニシアティブ』発表(於:九州・沖縄サミット)</p> <p>8月 ジャパン・プラットフォーム設立</p> <p>10月 対中経済協力20周年記念式典(於:中国)</p> <p>11月 日・カリコム閣僚レベル会合「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」(於:東京)</p> <p>12月 感染症対策沖縄国際会議開催</p>	<p>4月 世界教育フォーラム(於:ダカール)</p> <p>6月 国連社会開発特別総会</p> <p>6月 国連特別総会「女性2000年会議」(於:ニューヨーク)</p> <p>7月 第26回主要国首脳会議(G8九州・沖縄サミット)の機会に開発途上国首脳が東京に招待され、G8首脳と会談</p> <p>9月 国連ミレニアム・サミット/国連ミレニアム総会</p>
2001	<p>1月 改正外務省設置法の施行</p> <p>5月 「第2次ODA改革懇談会」第一回会合</p> <p>8月 「第2次ODA改革懇談会」中間報告公表</p> <p>8月 ODAタウンミーティング開始</p> <p>10月 対中国経済協力計画策定・公表</p> <p>10月 インド・パキスタンに対する経済措置停止</p> <p>11月 第1回ODA評価東京ワークショップ開催</p> <p>12月 TICAD閣僚レベル会合開催(於:東京)</p>	<p>4月 人間の安全保障委員会設置</p> <p>4月 OECD-DAC「後発開発途上国向けのODAのアンタイト化勧告」採択(2002年1月から実施開始)</p> <p>5月 第3回国連LDC(後発開発途上国)会議</p> <p>6月 国連エイズ特別総会</p> <p>7月 第27回主要国首脳会議(G8ジェネバ・サミット)(世界エイズ・結核・マラリア対策基金設立に合意)</p> <p>7月 コロンボ・プラン創立50周年記念式典</p> <p>7月 国連小型武器会議(於:ニューヨーク)(国連小型武器行動計画の採択)</p> <p>9月 米国同時多発テロ事件</p> <p>9月 国連事務総長によるミレニアム開発目標(MDGs)発表</p> <p>10月 「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」の成立</p> <p>11月 WTO第4回閣僚会議(於:ドーハ)</p>
2002	<p>1月 アフガニスタン復興支援国際会議開催(於:東京)において日本は、向こう2年半で最大5億ドルまでの支援を表明</p> <p>3月 「第2次ODA改革懇談会」最終報告発表</p> <p>4月 JBIC「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」公表</p> <p>6月 「ODA総合戦略会議」第1回会合</p> <p>6月 「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」発表</p>	<p>1月 世界エイズ・結核・マラリア対策基金設立</p> <p>3月 国連開発資金国際会議(於:モンテレイ)</p> <p>5月 国連子ども特別総会(於:ニューヨーク)</p> <p>6月 世界食糧サミット5年後会合(於:ローマ)</p> <p>6月 第28回主要国首脳会議(G8カナナスキス・サミット)(G8アフリカ行動計画を発表)</p> <p>8月 アフリカ連合(AU)の成立(OAUからの改組)</p> <p>8月 持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)(於:ヨハネスブルグ)</p>

年	日本の援助をめぐる主要な動き	援助をめぐる国際的な動き
	<p>6月 日本NGO支援無償資金協力開始</p> <p>6月 円借款において本邦技術活用条件(STEP)を導入</p> <p>6月 保健分野における日米パートナーシップ署名</p> <p>7月 「ODA改革・15の具体策について」発表</p> <p>7月 外務省改革「変える会」最終報告書発表</p> <p>7月 対外関係タスクフォース「わが国のODA戦略について」発表(座長:岡本行夫内閣官房参与)</p> <p>8月 東アジア開発イニシアティブ(IDEA)閣僚会合開催(於:東京)</p> <p>8月 「持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ(EcolSD)」公表</p> <p>9月 草の根技術協力開始</p> <p>12月 「ODA改革:三項目の実施について」発表</p> <p>12月 債務救済無償を廃止し、債権放棄の実施に変更</p>	
2003	<p>2月 「アフガニスタン『平和の定着』東京会議」(DDR会議)開催</p> <p>3月 第3回世界水フォーラム閣僚級国際会議(於:京都)において「日本水協カイニシアティブ」発表</p> <p>4月 「草の根無償資金協力」を「草の根・人間の安全保障無償資金協力」に改称</p> <p>5月 日本の対アフリカ協カイニシアティブ発表</p> <p>5月 第3回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(於:沖縄)(太平洋島サミット)</p> <p>6月 スリランカ復興開発に関する東京会議開催</p> <p>8月 新ODA大綱閣議決定</p> <p>9月 第3回アフリカ開発会議(TICAD Ⅲ)開催(於:東京)</p> <p>10月 国際協力事業団(JICA)、国際交流基金独立行政法人化(JICAは2003年3月に国際協力機構に名称変更)</p> <p>12月 日・ASEAN特別首脳会議開催(「東京宣言」、「日本ASEAN行動計画」の発出(於:東京))</p>	<p>2月 調和化ハイレベル・フォーラム(於:ローマ)</p> <p>5月 人間の安全保障委員会報告書発表</p> <p>8月 内陸開発途上国閣僚会議(於:アルマティ)</p> <p>9月 人間の安全保障諮問委員会設置</p> <p>10月 イラク支援国会合(於:マドリッド)</p>
2004	<p>2月 第1回国際教育協力日本フォーラム(於:東京)</p> <p>4月 西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合開催(於:東京)</p> <p>4月 JICA「環境社会配慮ガイドライン」施行</p> <p>8月 「中央アジア+日本」対話・第1回外相会合(於:アスタナ)</p> <p>11月 外務省・国連大学・JICA共催国際協力50周年シンポジウム開催(於:東京)</p> <p>11月 TICADアジア・アフリカ貿易投資会議(AATIC)(於:東京)</p>	<p>3月 アフガニスタンに関する国際会議(於:ベルリン)</p> <p>7月 国連水と衛生に関する諮問委員会(於:ニューヨーク)</p> <p>11月 パリクラブにおいて、イラクの債務削減の実施について合意</p> <p>12月 カルザイ・アフガニスタン大統領就任</p> <p>12月 インドネシア・スマトラ沖大地震及びインド洋津波発生</p>
2005	<p>1月 インドネシア・スマトラ沖大地震被害に対し当面5億ドルの無償による支援を発表</p> <p>1月 「防災協カイニシアティブ」発表(於:国連防災世界会議)</p> <p>2月 新たなODA中期政策の策定</p> <p>3月 「ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ」発表(於:第49回婦人の地位委員会)</p> <p>3月 「日米戦略的開発協調」に合意</p>	<p>1月 ASEAN主催緊急首脳会議(小泉総理大臣出席、於:ジャカルタ)</p> <p>1月 インドネシア・スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に関するドナー会合(於:ジュネーブ)</p> <p>1月 国連防災世界会議(於:神戸)</p> <p>3月 パレスチナ支援国際会議(於:ロンドン)</p> <p>3月 パリ援助効果向上ハイレベル・フォーラム(於:パリ)</p>

年	日本の援助をめぐる主要な動き	援助をめぐる国際的な動き	
2005	4月 日中外相会談(於:北京)において、2008年の北京オリンピック前までに円借款の新規供与の円満終了で一致	3月 パリクラブにおいてインド洋津波被災国の要請に基づき、2005年中の支払猶予措置の実施に合意	
	4月 アジア・アフリカ首脳会議(於:ジャカルタ)において今後3年間で対アフリカODAを倍増すること及び防災・災害復興対策について今後5年間で25億ドル以上の支援を行うことを表明	4月 アジア・アフリカ首脳会議(於:ジャカルタ)	
	4月 「食糧増産援助」を「貧困農民支援」に改称 「文化無償資金協力」および「文化遺産無償資金協力」を統廃合し「一般文化無償資金協力」に改称	4月 スーダンに関するオスロ支援会合(於:オスロ)	
	6月 保健関連MDGsに関するアジア太平洋ハイレベル・フォーラム開催(於:東京)(「保健と開発」に関するイニシアティブ発表)	6月 イラク国際会議(於:ブリュッセル)	
	7月 今後5年間で日本のODA事業量につき2004年と比較して、100億ドルの積み増しを目指すことを表明(於:グレンイーグルズ・サミット)	7月 第31回主要国首脳会議(G8グレンイーグルズ・サミット)(国際社会全体で2010年に対アフリカ政府開発援助倍増)	
	8月 第2回日本・中米首脳会談(於:東京)(「東京宣言」「行動計画」)が採択	7月 第7回アジア太平洋地域エイズ国際会議(於:神戸)	
	11月 UNDP・日本WID基金10周年記念シンポジウム(於:東京)	7月 国連民主主義基金(UNDEF)の設立	
	12月 WTO第6回閣僚会議(於:香港)を前に「開発イニシアティブ」を発表	9月 国連首脳会合(MDGs、平和構築についての成果文書発出)	
	12月 海外経済協力に関する検討会第1回会合(2007年10月までに計10回)	12月 WTO第6回閣僚会議(於:香港)(香港閣僚宣言採択)	
		12月 国連平和構築委員会の設立	
	2006	2月 第3回国際教育協力日本フォーラム(於:東京)	1月 新型インフルエンザ早期対応に関する東京会議
		2月 「海外経済協力のあり方について」自民党報告書を提出	1月 鳥及び新型インフルエンザに関する国際プレッシング会合(於:北京)
2月 「海外経済協力に関する検討会」報告書を提出		3月 アジア2015(於:ロンドン)	
2月 TICAD平和の定着会議(於:アディスアベバ)		3月 第4回世界水フォーラム・閣僚級国際会議(於:メキシコシティ)	
3月 「水と衛生に関する拡大パートナーシップイニシアティブ(WASABI)」発表(於:第4回世界水フォーラム・閣僚級国際会議)		4月 G8感染症国際会議(於:ワシントン)	
4月 海外経済協力会議を設置(同会議設置の閣議決定により、対外経済協力関係閣僚会議を廃止)		5月 感染症に関するアフリカ連合(AU)特別サミット(於:アブジャ)	
5月 第1回海外経済協力会議		5月 世界銀行開発経済年次会議(ABCDE会議)(於:東京)	
5月 行政改革推進法成立(平成20年度にJBICの海外経済協力業務をJICAに承継させることを規定)		5~6月 国連エイズ特別総会ハイレベル・レビュー会議(於:ニューヨーク)	
6月 「中央アジア+日本」対話・第1回外相会合(於:東京)		7月 第32回主要国首脳会議(サンクトペテルブルグ・サミット)	
6月 第4回日本・大洋州諸島フォーラム首脳会議(於:沖縄)(太平洋島サミット)		8月 レバノン国際支援国会合(於:ストックホルム)	
7月 アフガニスタンの「平和の定着」に関する第2回東京会議(於:東京)		9月 UNITAID発足(エイズ、マラリア、結核薬の購入メカニズムとして発足)	
7月 小泉総理大臣の中東訪問において「平和と繁栄の回廊」構想の表明		10月 第1回人間の安全保障フレンズ会合(於:ニューヨーク)(2008年5月までに計4回開催)	
8月 外務省国際協力局設置 (ODAの企画、立案、実施体制、二国間・多国間援助の連携を強化)			
10月 援助効果向上に係るアジア地域フォーラム共催(於:マニラ)			

年	日本の援助をめぐる主要な動き	援助をめぐる国際的な動き
2006	11月 国際協力機構(JICA)法改正法の成立 12月 中国における青年海外協力隊派遣20周年記念式典(於:北京)	
2007	3月 「国際協力に関する有識者会議」第1回会合(2007年11月までに計5回) 6月 国連平和構築委員会議長国就任(任期1年) 6月 アフガニスタン安定に向けたDIAG会議(於:東京) 9月 「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」の開始 10月 国連国際防災戦略(UN/ISDR)兵庫事務所開設(神戸) 11月 高村外務大臣政策演説「国際保健協力と日本外交—沖縄から洞爺湖へ—」(於:東京) 12月 鳥および新型インフルエンザに関する閣僚級会合(於:ニューデリー) 12月 対中円借款の新規供与を終了	3月 TICAD「持続可能な開発のための環境とエネルギー」閣僚会議(於:ケニア) 4月 世界銀行・IMF合同開発委員会(於:ワシントン) 5月 イラク・コンバクト発足に関する閣僚級会議 5月 第40回アジア開発銀行年次総会(於:京都) 6月 第33回主要国首脳会議(G8ハイリゲンダム・サミット) 9月 パレスチナ支援調整委員会閣僚級会合(於:ニューヨーク) 10月 パレスチナ支援プレッジング会合(於:パリ) 12月 パレスチナ支援プレッジング会合(於:パリ)
2008	1月 福田総理大臣ダボス会議における特別講演(G8北海道洞爺湖サミットに向けた所信表明、途上国の温暖化対策支援を含めクールアース推進構想を発表) 2月 高村外務大臣政策演説「貴重な水の有効利用のために—安全な水と衛生施設へのアクセス拡大に向けて」 3月 第4回アフリカ・インフラコンソーシアム会合(於:東京) 4月 高村外務大臣政策演説「万人のための教育—自立と成長を支える人材育成のために」 5月 第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)(於:横浜)(「横浜宣言」「横浜行動計画」発出) 5月 三大感染症国際シンポジウム(於:東京)において世界基金に対し当面5、6億ドルの拠出を行うことを表明 5月 中国四川大地震に対し、緊急無償資金協力及び緊急援助物資を供与。国際緊急援助隊(援助チーム・医療チーム)を派遣 6月 国連平和構築委員会議長職任期の延長(2008年12月まで) 7月 国際結核シンポジウム(於:東京)において、外務省、厚生省、JICA、結核予防会、ストップ結核パートナーシップ5者が結核対策の国際協力に関する日本の行動計画を発表 8月 「クールアース・パートナーシップ」に基づく円借款の第一弾として、インドネシアに対する気候変動対策プログラム・ローン供与のためのE/N署名 10月 改正JICA法施行(新国際協力機構(JICA)発足)	4月 G8開発大臣会合(於:東京) 4月 国連貿易開発会議(UNCTAD)第12回総会(於:ガーナ) 4月 第10回アフリカ・パートナーシップ・フォーラム(APF)会合(於:東京) 4月 ファスト・トラック・イニシアティブ実務者会合及び関連会合(於:東京) 5月 パレスチナ支援調整委員会(AHLC)閣僚級会合(於:ロンドン) 5月 第3回スーダン・コンソーシアム会合(於:オスロ) 6月 ミャンマーにおけるサイクロン被害に関するプレッジング会議(於:ミャンマー) 6月 世界の食料安全保障に関するハイレベル会合(於:ローマ) 6月 アフガニスタン支援会合(於:パリ) 7月 第34回主要国首脳会議(G8北海道洞爺湖サミット) 9月 第3回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム(於:ガーナ) 9月 アフリカの開発ニーズに関するハイレベル会合(於:ニューヨーク) 9月 国連MDGsハイレベル会合(於:ニューヨーク) 9月 国連MDGsハイレベル会合における水と衛生に関するサイドイベント(於:ニューヨーク) 9月 AHLC閣僚級会合(於:ニューヨーク)